
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1153 号 平成 25 年 9 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 9月2日－9月6日 ◆◇◆

≪ 9月5日（木） ≫

「地方公共団体情報システム機構第1回設立委員会」を開催し、本会から委員の森会長が出席した。会議では、設立委員会規約案を原案のとおり了承し、委員長に飯泉・徳島県知事、委員長代理に森会長、藤原・長野県川上村長を選出した。また、同機構設立までのスケジュールなどについて確認するとともに、設立準備室を設置した。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 9月3日（火） ≫

「地方法人課税のあり方等に関する検討会（第12回）」（会長：神野直彦・地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長が出席した。

当日の検討会では、税源の偏在性や地方法人課税のあり方等について、全国知事会地方税財制度研究会資料の検討及び今後の議論に向けて論点の整理が行われた。

[財政部]

≪ 9月4日（水） ≫

「社会保障審議会介護保険部会（第47回）」が開催され、生活支援、介護予防、認知症施策の推進、介護人材の確保等について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、要支援者に対するサービスの在り方について、市町村の役割と責任は大きく、しっかりと議論し、方向性を出していきたいと述べたうえで、①地域の実情に応じ、高齢者への細やかな配慮のもと、市町村が主体的に地域支援事業を実施していくという方向性には総論的として賛成であるが、一方、市町村が制度改正に円滑に対応できるよう経過措置が必要である、②現在の予防給付によるサービスの利用者が移行後も継続的にサービスを受けられるよう、施設が弾力的にサービスを運用できる仕組みが必要である、③NPOやボランティア等の事業の受け皿を育成、整備するため、国の支援措置が必要である、④これまでの予防給付及び地域支援事業の予算規模は最低限確保したうえで、市町村が地域の実情に応じて事業を展開していくということを確認していただきたい、⑤制度改正に伴う電算システムの変更等の事務コストについて、国の財源措置が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月8日	福島県いわき市	清水敏男	しみずとしお	1期(新任9月28日)
9月8日	埼玉県八潮市	大山忍	おおやましのぶ	1期(新任9月16日)
9月8日	茨城県行方市	鈴木周也	すずきしゅうや	1期(新任10月2日)
9月8日	京都府城陽市	奥田敏晴	おくだとしはる	1期(新任9月25日)
9月8日	佐賀県多久市	横尾俊彦		5期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月3日	熊本県八代市	福島和敏

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

◇ 大雨及び突風等による被害により災害救助法が適用される

8月23日からの大雨による被害により、住家に多数の被害が生じたため、江津市に災害救助法が適用されました。

また、9月2日に発生した突風等による被害により、多数の者の生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じ、多数の住家被害が生じたため、越谷市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[8月23日付]

江津市（島根県）

[9月2日付]

越谷市（埼玉県）

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年9月9日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。